

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
直営(※)		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率		
	本庁舎の清掃	100.0%	99.7%		
	本庁舎の夜間警備	88.2%	98.6%		
	案内・受付	95.3%	91.2%		
	電話交換	87.8%	94.2%		
	公用車運転	77.4%	88.1%		
	し尿収集	93.6%	97.9%		
	一般ごみ収集	98.1%	96.9%		
	学校給食(調理)	84.9%	68.3%		
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%		
	学校用務員事務	28.8%	35.1%		
○	水道メーター検針	100.0%	99.1%		
	道路維持補修・清掃等	100.0%	96.9%		
	ホームヘルパー派遣	100.0%	98.8%		
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%		
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.5%		
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.7%		
	調査・集計	92.5%	96.2%		

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		【参考】				
施設種別	公の施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	1	16.7%	移行による移管対象物件が多く、市側の管理が整理されていないので、導入の時期ではない。	3	業務を委託できず、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	66.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	0		66.4%	46.9%
プール	11	1	9.1%	移行による移管対象物件が多く、今後の方向性が定まっていない。導入の時期ではない。	2	業務を委託できず、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	74.9%	49.1%
海水浴場	1	0	0.0%	公営の管理は多数の業務委託で成り立っているが、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。公営施設やテナント型施設について調査している部分がある。	0		21.4%	13.2%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		94.4%	87.8%
休養施設(公園広場、市民広場)	1	1	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場開設期間が限定的であるため。	0		68.4%	58.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.6%	74.1%
展示施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	3	0	0.0%	公園の管理は多数の業務委託で成り立っているが、その中には長期契約の委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。公園管理費やテナント型施設について調査している部分がある。	0		54.0%	41.7%
公営住宅	68	62	91.2%	一部を管理しているが、導入による移管とその後の管理業務の移行が難しいと判断されたため。また、指定管理者制度の導入が難しいと判断されたため。また、指定管理者制度の導入が難しいと判断されたため。	0		55.9%	13.8%
駐車場	3	0	0.0%	行政業務の駐車場のため。	0		79.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	管理費と見られる業務の委託、委託、整備作業が継続中であるため、導入の時期ではない。	2	業務を委託できず、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	20.9%	22.0%
図書館	2	0	0.0%	期間が定められている施設と長期契約の移管が成り立たず、また、施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	1	スタッフの継続性や業務の委託が難しい状況下で、業務委託が導入しにくいことから、自治体職員と委託業者が業務の移管を協議中である。	11.7%	18.4%
博物館(美術館、歴史博物館、動物博物館)	2	0	0.0%	施設の特長や業務の委託が難しい状況下で、業務委託が導入しにくいことから、自治体職員と委託業者が業務の移管を協議中である。	2	文化財の管理する施設であるため、他の特性を踏まえ、業務委託を行う必要があるため。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の責務に照した柔軟な運営が求められるため。	14		30.7%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		60.9%	51.1%
合宿所、研修所等(青年の家を含む)	1	0	0.0%	大分市の全小中学校の集団宿泊研修事業の導入が行っており、近隣の市町村との連携も進んでいる。	1	正に大分市の全小中学校の集団宿泊研修事業に携わる多数の自治体職員(社会教育事業、指導員)を擁護して、導入して活動を行っている。	48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		76.2%	53.6%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	民間の施設の一環として設置された施設であり、指定管理者制度にはなじまない。	1	自治体職員と地域住民との関係が密接であり、これまで円滑な運営を行っている。	33.1%	22.7%

(3)窓口業務		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
○	○	○	○

【参考】 類似団体 委託率: 27.3%、実施率: 81.8%、全国(市区町村) 委託率: 11.9%、実施率: 22.4%

(4)庶務業務の集約化		BPRの手法を用いた業務分析	
実施状況	委託状況	取組状況	業務改革効果
○	○	○	○

【参考】 類似団体 委託率: 56.4%、実施率: 14.5%、全国(市区町村) 委託率: 27.2%、実施率: 2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化		実施時期		【参考】	
実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)	クラウド	クラウド
○	○	○	98.2%	90.9%	90.9%
○	○	○	23.6%	38.3%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		策定状況	
策定済	策定予定	策定済割合	策定済率
○	○	3.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備		統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	
作成済	作成予定	作成済割合	作成完了予定年度
○	○	10.9%	82.8%

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの都合、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体